

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 隆志
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	8,785	8,115	32,464
経常利益 (百万円)	230	442	759
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	95	563	284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	869	154	1,055
純資産額 (百万円)	58,412	57,818	58,182
総資産額 (百万円)	72,072	69,372	69,797
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.61	27.15	13.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	27.13	-
自己資本比率 (%)	79.3	81.4	81.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続き、欧州では英国のEU離脱問題による先行き不透明な状況はあるものの景気は緩やかな回復基調にあり、新興国では中国をはじめとして景気を持ち直しつつあります。また、国内経済は、雇用環境や所得の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあります。このような中、太陽電池市場は中国を中心に海外需要の増加を受け好調に推移し、半導体市場、LED市場、一般産業用市場およびカーボンブラシ市場においても底堅く推移しました。

当企業グループにおいては、引き続き激化する競争環境の中、着実に利益を確保できる事業体質への転換および将来の成長発展のための基盤整備を目的とした事業構造改革の諸施策に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,115百万円（前年同期比7.6%減）、利益については、営業利益450百万円（同38.4%増）、経常利益442百万円（同92.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円（前年同期は95百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

冶金用、LED用が低調に推移したほか、半導体用、機械用カーボン分野においても軟調に推移した結果、売上高は4,300百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益については、固定費削減により営業利益468百万円（同178.8%増）となりました。

米国

半導体用のエレクトロニクス関連が低調に推移したものの、冶金用が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は655百万円（同10.9%減）、営業損失は80百万円（前年同期は206百万円の営業損失）となりました。

欧州

工業炉向けの冶金用が堅調に推移したものの、太陽電池用等のエレクトロニクス関連が低調に推移いたしました。その結果、売上高は723百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は4百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

アジア

太陽電池用は好調に推移したものの、一時的な設備更新需要のあった前年同期と比べ減少いたしました。冶金用においては軟調に推移いたしました。その結果、売上高は2,436百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は92百万円（同58.4%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、中国において太陽電池用の需要は好調だったものの、一時的な設備更新需要のあった前年同期を下回りました。

一般産業分野は、工業炉用および連続鋳造用が低調に推移したものの、放電加工電極用が堅調を維持し、前年同期を若干上回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体においては、前年同期を下回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、パンタグラフ用すり板が堅調を維持したものの、軸受・シール材等の需要が軟調に推移したことにより、前年同期と同水準で推移いたしました。

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用が堅調に推移したことにより、前年同期と同水準で推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用の需要が減少する等、前年同期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の需要は底堅いものの、半導体用および太陽電池用が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。また、黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したほか、自動車関連が底堅く推移する等、前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は331百万円であります。

なお、平成29年5月1日より、機能軸と役割をより明確にすることにより、新製品・新規開発品の開発リソースの多面化ならびに強化を図るため、開発本部新事業インキュベーション部および技術開発戦略部を廃止し、開発企画部を設置いたしました。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,186	97.8
米国	676	83.9
欧州	733	87.8
アジア	2,315	75.2
合計	7,911	87.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,066	108.5	5,323	99.1
米国	557	71.0	559	56.9
欧州	1,258	170.7	1,268	240.1
アジア	2,279	88.5	1,860	86.8
合計	8,161	104.0	9,011	99.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	3,306	89.1	4,937	88.7
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,320	163.7	1,209	273.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,235	100.9	876	82.2
複合材その他製品	2,300	109.2	1,987	101.9
合計	8,161	104.0	9,011	99.8

6. 当第1四半期連結累計期間の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651百万円、アジアに538百万円、品目別では特殊黒鉛製品に3,189百万円がそれぞれ含まれております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,300	97.5
米国	655	89.1
欧州	723	85.1
アジア	2,436	87.3
合計	8,115	92.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,655	91.5
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	791	100.1
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,293	100.2
複合材その他製品	2,171	88.3
商品	202	81.9
合計	8,115	92.4

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	20,750,688	-	7,692	-	9,534

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,694,400	206,944	-
単元未満株式	普通株式 39,188	-	-
発行済株式総数	20,750,688	-	-
総株主の議決権	-	206,944	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	17,100	-	17,100	0.08
計	-	17,100	-	17,100	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部長 兼 品質保証部担当	取締役 執行役員 管理本部長 兼 人事部長 兼 関連 会社担当	堤 宏記	平成29年4月1日

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありませんが、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 開発本部担当 兼 グリーンイノベーション開発部担当	執行役員 開発本部担当 兼 知的財産部長 兼 グリーンイノベーション開発部 担当	北畠 真	平成29年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,242	12,642
受取手形及び売掛金	12,083	12,038
商品及び製品	6,480	5,977
仕掛品	7,674	7,759
原材料及び貯蔵品	1,977	2,023
その他	1,179	1,340
貸倒引当金	275	275
流動資産合計	41,362	41,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,911	8,893
機械装置及び運搬具(純額)	9,181	8,723
土地	5,770	5,816
建設仮勘定	769	773
その他(純額)	788	746
有形固定資産合計	25,421	24,953
無形固定資産	1,011	965
投資その他の資産	12,002	11,947
固定資産合計	28,435	27,867
資産合計	69,797	69,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931	1,995
電子記録債務	1,000	1,087
短期借入金	1,477	1,393
未払金	1,440	1,004
未払法人税等	95	70
賞与引当金	348	555
その他	3,854	3,985
流動負債合計	10,148	10,092
固定負債		
長期借入金	487	382
退職給付に係る負債	138	136
資産除去債務	264	265
その他	576	677
固定負債合計	1,466	1,462
負債合計	11,615	11,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,692
資本剰余金	9,534	9,534
利益剰余金	38,034	38,078
自己株式	59	59
株主資本合計	55,201	55,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	127
為替換算調整勘定	1,613	1,162
退職給付に係る調整累計額	102	77
その他の包括利益累計額合計	1,629	1,213
新株予約権	100	100
非支配株主持分	1,249	1,257
純資産合計	58,182	57,818
負債純資産合計	69,797	69,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,785	8,115
売上原価	6,422	5,983
売上総利益	2,362	2,131
販売費及び一般管理費	2,037	1,681
営業利益	325	450
営業外収益		
受取利息	16	11
通貨オプション益	62	39
持分法による投資利益	29	27
その他	32	62
営業外収益合計	140	141
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	213	128
その他	14	13
営業外費用合計	235	148
経常利益	230	442
特別利益		
固定資産売却益	5	29
補助金収入	35	3
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	41	32
特別損失		
固定資産除却損	14	10
特別損失合計	14	10
税金等調整前四半期純利益	257	464
法人税等	341	103
四半期純利益又は四半期純損失()	84	568
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	95	563

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	84	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	8
為替換算調整勘定	828	431
退職給付に係る調整額	6	25
持分法適用会社に対する持分相当額	87	15
その他の包括利益合計	784	413
四半期包括利益	869	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	146
非支配株主に係る四半期包括利益	51	8

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
投資その他の資産	143百万円	137百万円

2. 保証債務

次の関係会社(非連結子会社)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	23百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	897百万円	827百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	518	25.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	518	25.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,409	735	850	2,790	8,785	-	8,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,619	59	15	32	1,726	1,726	-
計	6,028	794	866	2,822	10,511	1,726	8,785
セグメント利益又は 損失()	168	206	17	222	202	122	325

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,519	709	943	3,577	2,570	35	8,785
割合(%)	40.1	8.1	10.7	40.7	29.3	0.4	100

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,300	655	723	2,436	8,115	-	8,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	17	2	22	1,503	1,503	-
計	5,761	672	725	2,459	9,619	1,503	8,115
セグメント利益又は 損失()	468	80	4	92	475	25	450

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,390	716	780	3,165	2,215	62	8,115
割合(%)	41.8	8.8	9.6	39.0	27.3	0.8	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4.61円	27.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	95	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	95	563
普通株式の期中平均株式数(株)	20,733,519	20,733,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	27.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	19,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月11日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。